

高所得国入りを目指すトルコ

海外投融資情報財団 調査部

1. トルコの海外投資受入れ状況

トルコへの海外直接投資（ネット）は、2005年からの欧州連合（EU）への加盟交渉正式开始と相まって、西欧諸国からの投資が中心となり、それまでは2001年の33億ドルが最高であったのが、05年には100億ドル、07年には220億ドルと急増した。その後リーマンショックの影響などで09年には前年の198億ドルから87億ドルに半減したものの、11年には160億ドルまで回復し、13年では127億ドルの水準となっている（図表1）。

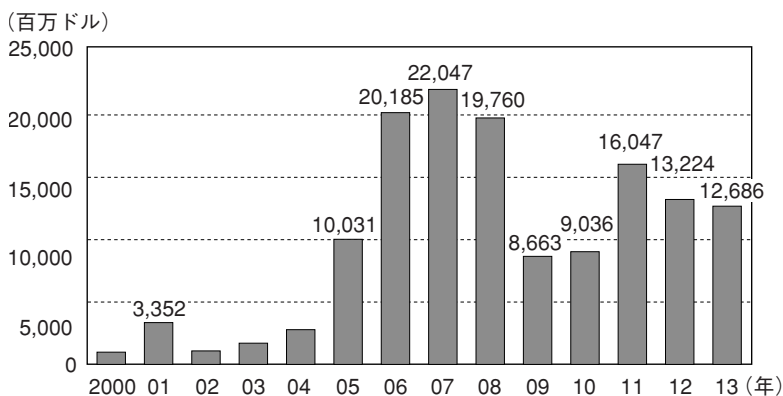
トルコは、1995年にWTO加盟、またEUとの間で関税同盟を締結（翌年1月発効）しており、外資に対してはそれらの基準に沿い奨励・優遇措置を講じており、原則としてすべての業種・分野を開放、国内企業と同様の対応をしている。

また、図表2でも確認されるとおり、トルコは欧州と中近東の間に位置し、ブルガリア、ギリシア、グルジア、アルメニア、アゼルバイジャン^{注1}イラン、イラク、シリアの8カ国と国境を接し、ロシア、エジプト、バルカン諸国とも近いが、2013年末までに、アルメニアおよびイラクを除く隣接6カ国、全世界では日本を含む合計82カ国との間で二国間投資協定を締結^{注2}し投資環境の整備を図っている。また、グルジア、シリアの隣接国のほか韓国やチリを含む合計16カ国およびEFTA（欧州自由貿易連合）^{注3}との間ではFTAを締結済みである。なお、日本との間では、14年内にEPA交渉が開始される予定である。

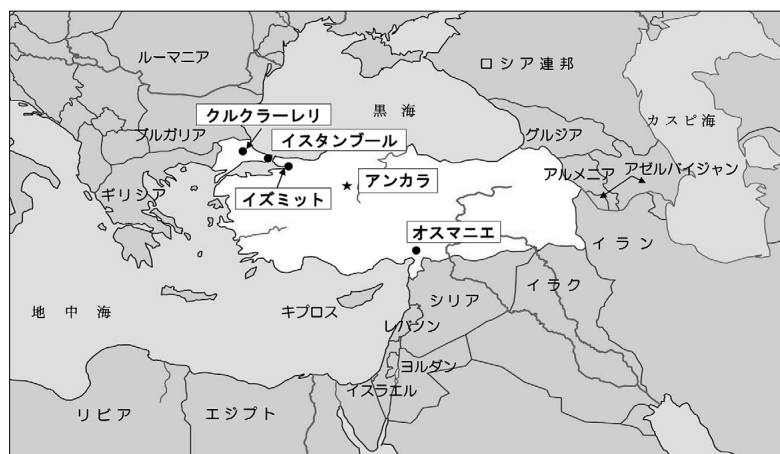
総じて良好な経済パフォーマンスに加え、同国の地理的特徴を生かしたそれら開放的な政策が、同国国内や同国を足がかりとして近隣経済との取引を期待する外資を世界各国から誘致することに成功した結果、近年の直接投資の大きな伸びがもたらされたといえる。

今般、関係会員企業様6社よりトルコにおけるビジネスについてご寄稿いただいた機会に、読者のご参考までに、以下、同国向け直接投資を外資系現地企業の状況に焦点を当てて概観し、最後に2013年7月に公表された第10次5カ年開発計画（2014～18）と直接投資の関係についても若干触れることといたしたい。

図表1 トルコ 直接投資受入れ額



図表2 トルコおよび周辺地図



出所：各種資料よりJOI作成

2. 外資系企業親会社の地域・国籍別内訳

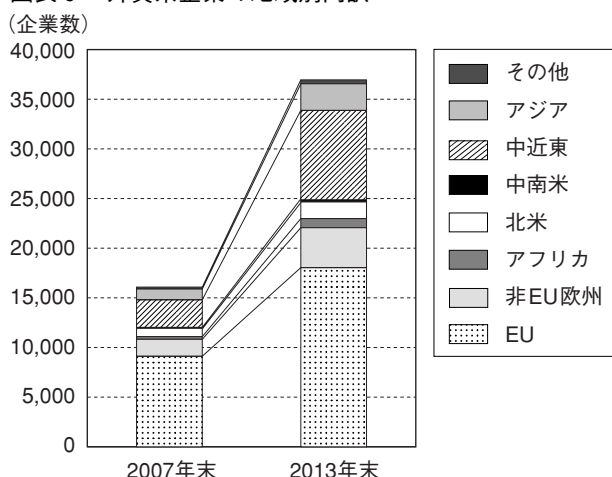
2013年末現在、トルコで活動している外資系企業数（会社設立、資本参加、支店設立によるもの。駐在員事務所を含まない）は合計3万6950社^{注4}あり、その大部分（81%）は会社設立によるもので、ほかに資本参加および支店設立は各17%および2%と少ない。

外資系企業数を親会社国の地域別に分けたのが図表3である。

およそ半数（1万8042社）がEU、次いで中近東（9019社）、EU以外の欧州（4019社）、アジア（2681社）、北米すなわち米国・カナダ（1674社）、アフリカ（920社）、中南米（203社）などである。最近（たとえば2008～13年の6年）の進出傾向をフローで見ると、中近東が急伸し、2012年には進出企業数（1645社）がEU（1541社）を上回るほどの勢いをみせ、13年では1100社台とほぼEUと同数という結果であった。ほかの地域はいずれもシェアがほぼ横ばい状態であったため、EU（56%→49%）と中近東（17%→24%）の間で7%ポイントのシェア振り替わりが生じた。

EUの中でドイツ企業は5651社と圧倒的多数（続く英国やオランダの倍以上の規模）で、世界全体でも最多である。中近東ではイラン、イラク、シリア、またEU以外の欧州ではロシア、アゼルバイジャン、スイスの企業数が多い。アジアにおいては、中国が553社と最多で、韓国、インド、続いて日本（後述4. 参

図表3 外資系企業の地域別内訳



出所：トルコ経済省。図表6まで同じ

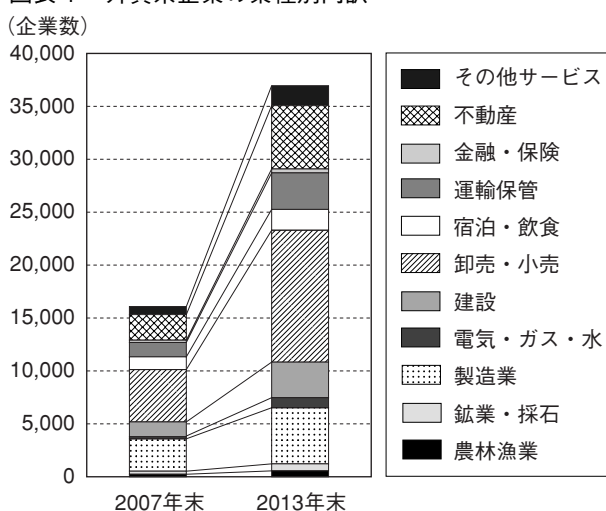
照）となっている。北米のうち米国だけでみると企業数は1403社である。アフリカではエジプト、中南米では英領バージン諸島がいずれも各域内で最も多い。

ただし、「4. 日系企業の状況」で後述するように、一般にグローバル企業は海外投資をドイツやオランダなどに設立した事業統括会社や投資会社経由で行う場合が珍しくないため、特に投資受入国側の統計でみた場合、それら第三国からの投資の中に、実質的には他国資本による投資も含まれてしまう点は注意を要する。

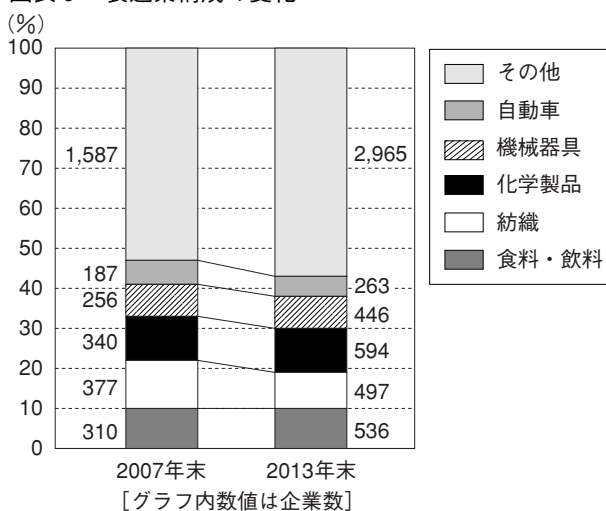
3. 外資系企業の業種別内訳

一方、外資系企業を業種別（ISICの大分類）に分けたものが図表4である。

図表4 外資系企業の業種別内訳



図表5 製造業構成の変化



内訳として、全体の約3分の1が卸売・小売（1万2464社）で、不動産（5984社）、製造業（5301社）、運輸保管（3451社）、建設（3361社）、宿泊・飲食（1965社）、その他サービス（1882社）、電気・ガス・水（951社）、鉱業（663社）、農林漁業（557社）、金融・保険（371社）となっている。上記と同様、フローで最近6年間のセクター構成の変化をみると、当該期間中に全体で企業数は2.3倍（すなわち平均増加率14.9%p.a.）となったなか、シェアで見ると、製造業、宿泊・飲食、およびわずかであるが金融・保険については各5%、2%、および0.4%ポイント減少し、その分ほかのセクターが増加した。特に大幅にシェアを下げた製造業では、繊維と自動車の伸びが低調であったことが全体のシェア減少の原因となっている（図表5）。

4. 日系企業の状況

トルコ経済省のホームページに掲載されている2013年末時点の外資系企業のうち、日系企業は174社^{注5}である。これを業種別に分類（大分類）したのが図表6である。

最多は卸売・小売；自動車・オートバイ修理の57社、次に製造業の32社などとなっている。今般ご寄稿いただいた各社様関連では、IHIインフラシステムが建設、伊藤忠商事が卸売、大成建設が運輸・保管、三菱東京UFJ銀行が金融・保険に各分類されている。ただし、ダイキンは、ダイキンヨーロッパから、また日立建設は日立建機中東からの直接投資であるため、トルコ側の国別統計では各ベルギー（電気機器器具）およびUAE（卸売）に分類されており、そこには含まれていない。こうした第三国の子会社経由による投資の例は少なくとも、2012年以降だけでも、富士フイルム（ドイツ）、郵船ロジスティクス（オランダ）、三菱電機（オランダ）、日立製作所（英国）、NTTデータ（ドイツ）などがあげられる（順不同。括弧内はトルコ統計上の投資国）。すなわち、投資受入国側の統計からだけでは、日本企業による直接投資の実態が把握しにくくなっている。

とはいえ、総じて日本からのトルコにとってプライオリティが高いといわれる製造業あるいは電力・エネルギー関連分野への直接投資が未開拓であるのは否めない。ちなみに、同じトルコ経済省の統計によれば、

ドイツの場合、製造業974社および電気・ガス・水255社などであり、日本の実績との差は歴然としている。

今般ご寄稿の内容は、金融を含めたインフラや製造業分野にかかるもので、現在のトルコのニーズに沿ったものである。また新しい動きとして、東洋鋼鈹のトルコ現法（トルヤルトーヨー社）がオスマニエ（前出図表2参照）で、増資などにより約4億ドルを投資し、2016年から冷延鋼板および表面処理鋼板工場を稼働させる由である。また、三菱重工が現地ウルンドルグループの発電会社の株式過半を取得し、クルクラレリ（図表2参照）で新設されるGTCC（ガスタービン・コンバインドサイクル）で16年より電力自由化（マーチャント）市場に電力供給を開始する予定である^{注6}。

図表6 日系企業の業種別内訳

業 種	企業数
農林漁業	5
鉱業・採石	1
製造業	32
食料、飲料	4
繊維	4
木材・木製品製造（家具を除く）	1
化学製品	5
第一次金属、金属製品	3
機械器具	3
電気機械器具	1
通信装置	1
自動車	9
輸送用機械器具	1
電気・ガス・水	2
建設	9
卸売・小売；自動車・オートバイ修理	57
卸売	39
自動車販売・修理	8
小売（自動車を除く）	10
運輸・保管	2
宿泊・飲食	13
情報通信	10
金融・保険	2
不動産	2
管理・支援サービス	1
公務・国防・強制社会保障	1
教育	5
保健衛生および社会事業	1
芸術、娯楽、レクリエーション	1
その他のサービス	30
旅行業	9
金融仲介支援	2
廃棄物処理	1
その他	18
合 計	174

5. 第10次5カ年 開発計画と直接投資

2013年7月にトルコの第5カ年開発計画（2014～18）が発表された。建国100周年となる23年には世界10大入りするなどの長期ビジョンのもと、18年までの途中5年間の中期的目標達成のための計画と位置づけられ、約3000人の専門家やステークホルダーが協議し、大国民議会（国会）の採決を経て、国家的方針として公布されたものである。関連して、より短期的な2014～16年3カ年計画（毎年更新）や、25の主要改革プログラムも策定されている。今回の5カ年計画は、過去のものとは比べ、教育・社会保障、地域社会・都市環境整備、国際協力という面がバランスよくハイライトされているといわれる。

計画の大項目としては、「個人の資質向上・強固な社会の形成」「革新的生産・安定的高成長」「住み良い場所・持続可能な環境」そして「開発のための国際協力」という4つがこの順にあげられ、項目ごとに定性あるいは定量的な具体的目標が網羅されている。

特に経済分野を対象とした「革新的生産・安定的高成長」の項目下での諸目標は図表7のとおりである。

それらを総括すれば、産業を高度化させて工業製品輸出を拡大し、いわゆる「中所得国の罫」^{注7}を回避して安定的な高成長を実現させるとともに、道路、鉄道、港湾、電力、金融などの社会インフラを整備・拡充し、高所得国の仲間入りを果たそうというものであろう。

その点、改めて認識されるべきは、直接投資が産業の高度化に必要な技術の提供、人材育成、非債務性資金をパッケージでもたらし得る有効な選択肢だということである。トルコによる野心的なテークオフ・チャレンジに日本企業の直接投資もぜひ貢献していくことを期待したい。

図表7 第10次5カ年計画（2014～18）の目標（経済関係）

革新的生産、安定的高成長	
・	高所得国グループへ入る
・	資本蓄積および工業化プロセスを加速させる
・	国の資源を生産的分野で用いる
・	経常収支赤字を合理的で永続的な水準へ引き下げる
・	生産能力向上のため技術革新を統合し生産構造を変革
・	GDPが年平均5.5%（2.1%。2013年は4.0%）で成長
・	新規雇用400万人を創出
・	イスタンブール金融センターが世界金融センター指数（GFCI）で25位以内にランクインする
・	公的部門借入需要を対GDP比0.5%にまで減
・	政府固定資本形成を対GDP比4.8%まで引き上げ、民間投資を同19.3%まで増加
・	R&D支出を対GDP比1.8%（0.92%）に引き上げる
・	ICT技術を広範・効率的に利用し情報化社会への変革を加速
・	工業製品輸出を2570億ドル（1414億ドル）まで増やし、ハイテク部門の輸出シェアを高める
・	整理された耕地面積を800万haにほぼ倍増させる
・	利用耕地面積を290万haから380万haに増加
・	総発電容量を5万8000MWから7万8000MWに増設
・	トルコを域内流通ハブとするため港湾設備の活用を図る
・	高速道路を含む中央分離線付道路網を3万km（2万1000km）、高速鉄道網を2500km（245km）まで各延長
・	外国からの訪問客を4200万人（3600万人）に増やし、観光収入を450億ドル（290億ドル）まで増やす

（ ）内は2012年の実績値でJOIが追記。

出所：Brochure of Tenth Development Plan（2014-18）、トルコ開発省

- 注1：アゼルバイジャンの飛地であるナヒチェヴァン自治共和国と隣接している。
- 注2：その後、シリアあるいはエジプトとのように、二国間の外交関係が悪化しているケースもみられる。
- 注3：現在の加盟国：アイスランド、ノルウェー、スイス、リヒテンシュタインの非EU欧州4カ国。
- 注4：出所は“International Direct Investment Information Bulletin”（February 2014）、トルコ経済省。
- 注5：同じ親会社が設立した同一業種の複数の現地企業もそのままカウントしている。
- 注6：いずれも各社のプレスリリースによる。
- 注7：1人当たりGDPが1万ドル程度の中所得国が、自国の人件費の上昇や後発新興国の追い上げ、先進国の技術力の格差に直面し、競争力を失い経済成長が停滞する現象。

（山本）